



ながさき議会だより

No.128

湖文



平成28年 第4回 (12月)定例会

農業の生産体制強化をめざして

一般質問 10人が登壇し町政を問う

先進地に学ぶ

②

⑥

⑱

タイムカプセルに

託した夢は...



(清里小学校校庭)

最新農業機械導入で

第4回定例会

12月15日～21日(7日間)

産地パワーアップ支援!!

町長から提案された条例の制定と一部改正、補正予算、人事案件などを慎重審議し、全て原案のとおり可決した。

一般質問は10人が行い、さまざまな角度から町の姿勢をただした。

【事業のねらい】

地域一丸となって収益力向上に取り組む産地に、生産体制強化をめざし、最新大型農業機械をリースで導入するための補助金。本町でも生産高が大きい大豆や小麦生産のパワーアップに向けての支援。

《県補助金》



産地パワーアップ
事業補助金

1864万円



長洲港改修事業
負担金

1250万円

【事業のねらい】

係留施設不足、港内海上交通の混雑解消、水産振興を図るため、水産関連用地を備えた小型船舶だまりの整備。

《地方債1120万》

《一般財源130万》

【事業のねらい】

向野・赤崎地域内に暗きょ排水を整備し、乾田化することで小麦の作付面積の拡大を図るための実施設計を行う。

《一般財源》



暗きょ排水整備工事
設計委託料

118万円

28年度特別会計補正予算の主な内容

公共下水道特別会計

補正前の額	15億6317万円
補正額	△2224万円
総額	15億4093万円

主な内容 下水道電気・機械設備の協定変更



絶え間なく稼動する電気・機械設備

国民健康保険特別会計

補正前の額	25億9138万円
補正額	269万円
総額	25億9407万円

主な内容 基盤安定繰入金の増額

債務負担行為 国民健康保険特定健康診査等委託事業
(入札等の事前準備のため)
限度額 1379万円



早め早めの予防第一!

人事

固定資産評価
審査委員会委員



高野 敏美氏 (建浜区)

人権擁護委員



川津 壽治氏 (駅通区)

熊本県後期高齢者医療広域連合
議会議員



中逸 博光町長

【任期】
平成29年2月14日～
平成31年2月13日
(2年間)

熊本県後期高齢者医療広域連合とは

老人医療費が増大するなか、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度。

県下の全市町村が加入する広域連合が運営し、各市町村の首長、議員で構成され審議する。

長洲町子育て世代総合支援センター(長洲町ふれあいセンター内)

4月から
スタート

『はぐくみ館』で子育て相談

—子育ての悩みはすべてこちらへ—

条例制定

子育て世代総合支援センター条例の制定

【制定理由】

当該センターの開設趣旨、業務及び職員配置等に関し、条例を定める必要がある。

【主な質疑】

〔福永議員〕

問 業務の全部または一部を委託することが出来ると規定しているが、業務委託を前提としているのか。

【答】

(子育て支援課長)

センター開設は直営でいくが、運営していくなかで必要な人材を考慮しながら将来的には、事業の委託を実施していきたい。

子育て世代総合支援センターとは…
子ども・子育て支援法に基づき、子ども及び保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた助言並びに子育てに関する相談等を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

下水道事業の設置等に関する条例の制定

【制定理由】

公共下水道事業及び浄化槽施設整備事業に地方公営企業法の財務規定等を適用するため。

【主な質疑】

〔竹本議員〕

問 地方公営企業になったから、下水道料金の値上げにならないか。

【答】

(下水道課長)

現在のところ、料金の改定は考えていない。

【問】

(大森議員)

職員の人件費は、発生主義に基づいて地方公営企業から発生させるといふことで間違いないか。

【答】

(下水道課長)

下水道課の職員給与は下水道料金の中から支払っていく。

下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定

【制定理由】

下水道事業において、地方公営企業法に規定する利

益剰余金及び資本剰余金の処分を行うため。

条例改正

職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

【提案理由】

人事院勧告に準じた職員給与及び勤務条件の適正化を図るため。

協定の変更

公共下水道長洲町浄化センターの改築工事委託に関する協定の変更

【提案理由】

地方自治法並びに議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する規定により、議会の議決を経る必要がある。

協定の金額

変更前 1億7106万円
変更後 1億4882万円

国へ意見書提出

「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書

JR九州労組より本町議会に陳情、支援要請があった地域を支える鉄道の発展等を求める意見書を提出した。

【意見書の主旨】

自然災害からの復旧や防災、予防保全の支援スキームの拡充を図り、鉄道在来線構造物の大規模改修への支援。鉄道用車両に対する固定資産税の非課税等の支援を求めるもの。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

【提案理由】

地方議会議員の重要性が論じられる中、町村議会では議員のなり手不足が深刻化しており、地方議員の年金制度を時代にふさわしいものにする事で、議員を志す新たな人材確保につなげていく必要がある。

審議結果 <全議案可決>

賛成…○ 反対…× 欠(退)席…欠

*議長は表決に加わりません。

議案番号	件名	福本みや子	大森秀久	竹本信次	荒木睦子	磯野博	浦辺朝章	樋口エミ子	宮本哲太郎	市原一広	浜村芳光	徳永範昭	福永栄助	浜崎久	松井一也
議案39号	長洲町子育て世代総合支援センター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案40号	長洲町下水道事業の設置等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案41号	長洲町下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案42号	長洲町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案43号	長洲町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案44号	長洲町一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案45号	長洲町公共下水道長洲町浄化センターの改築工事委託に関する協定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案46号	平成28年度長洲町一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案47号	平成28年度長洲町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案48号	平成28年度長洲町公共下水道特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案49号	長洲町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意2号	長洲町固定資産評価審査委員会の委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議提6号	「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議提7号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	—

賛成

討論 (議員提案第7号)

反対

宮本哲太郎 議員

地方議員の年金は自治体の合併や、行財政改革で定数削減のなか、財政状況が厳しくなり平成23年に廃止された。しかしこの制度は議員引退後の生活不安解消に必要なものとする。今日、地方議会議員の役割が大きくなるなかで全国的に議員のなり手不足が懸念され、その解決策のひとつとして議員の年金制度を時代にふさわしいものとする。人材確保につなげることも必要という観点から、地方議員の厚生年金加入のための法制度整備の実現を求め賛成討論とする。

大森秀久 議員

議提第7号、地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書提出に、反対の討論を行う。

提案理由では、地方議会の重要性が論じられるなか、町村議会では、議員のなり手不足が深刻化しており、地方議会の年金制度を時代に相応しいものにする。議員を志す人材確保につなげていくとあるが、必ずしもそうとは言えず、町の新たな負担を考えれば、町民の賛同は得られない。以上述べて反対討論とする。



濱崎 久議員

教育基本方針での3年間をどう思う

答 大変申し訳なくおわびする

長洲中学校授業中の暴力事件について

答 裁判中で答弁を控える

問 被害児が自宅療養中、教師は訪問なし入院後一年間休暇、これが温かい指導といえるか。

答 (教育長) ではないか。責任があるとは自覚しながら5年間責任をとってない。

問 住民の税金を使って争っているのに、住民に経過報告をする義務があるのではないか。

答 (教育長) 住民の税金を使って争っているのに、住民に経過報告をする義務があるのではないか。

問 被害者側が納得する対策をとらないので裁判になっている

答 (教育長) 裁判が終わったら報告をする。

定住構想の進め方について

答 検討します

問 日立造船宮野社宅を解体し、66億の経費をかけて町営住宅を建設することについて伺う。

答 日立造船の社宅は老朽化により、本来ならば企業が解体する訳で町営住宅化で、企業は解体費も要らない、建設費も要らず社宅が確保される。

それをとやかく言ってるんじゃない。定住構想を図るなら、他にも長洲の企業社宅を考えるべきでは。

答 (町長) 今後そうした企業の建て替えには相談に応じ検討する。



町営住宅化される宮野社宅

その他の質問

- 人骨埋葬の上に橋の建設が行われていないか。
- きょうあい道の4分団消防格納庫移転について一年間の用地交渉で叱責受けるのも、もつともだ。町有地など検討すると答弁
- 金魚と鯉の郷の違反行為指摘も、行政目的を達成する適切な手段と答弁された。

問 教育委員長の代わりに教育長が議会に答弁を繰り返してきた、長洲町議会のあり方はいかがなものか。答弁を求める。

答 (教育長) 前の議会でも申し上げたようにおわび申し上げたことは今も変わらない。

問 この3年間、議会で私はこつこつと事実を積み上げ、議会のあり方をただしてきた。そのなかで、このようなやり方が間違いであると認め、教育長が謝罪したのである。このことがわかっただけでも、私が議会でただしてきた意義があったわけである。



期待される英語教育(六栄小学校5年生)



福本みや子議員

どうつながる!? 幼保から小学校への英語教育

答 英語科特例校を導入し体制をつくる

問 幼稚園・保育園で英語に親しんだ子どもたちが小学校へ入学するが、英語の授業はどうするのか。

答 (教育長) 国際感覚とコミュニケーション能力を身につけるために、学校指導要領によらない教

育課程特例校を導入し平成29年度から英語科を新設する。県内でもいち早い先行導入をすることで、学習への積極性や総合的な学力向上が期待できる。

問 教育課程特例校を導入した授業とは。

答 (学校教育課長) 1年生から4年生まで、週1回の授業と週3回の朝自習時間も使用行うことで、切れ目のない英語教育が出来るようになる。

問 幼稚園・保育園でのよき流れを止めてはいけない。外国人指導者を引き続きお願いしたいが。

答 (教育長) やはりネイティブ

高齢者の生きがいづくり、

社会参加への支援は

答 高齢者リーダーを養成し

自主活動を支援

問 高齢者が住み慣れた場所での社会参加をするための支援の取り組みは。

答 (町長) 生きがいづくりやニーズに応じた事業をするため、介護予防拠

点を充実させ、長洲町介護予防拠点等連絡協議会で進めていく。

問 その一つが最近スタートした有償ボランティア事業だと思う。その進捗状況は。

答 (福祉保健介護課長) 長洲町社会福祉協議会へ委託している。10月から開始し、全区に出向いて制度説明している。現在利用者13名、協力会員48名登録している。

問 介護予防拠点を担うリーダー養成をもっと進めて欲しい。その活動が生きがいや社会参加の一助となるのでは。

答 介護予防拠点を担うリーダー養成をもっと進めて欲しい。その活動が生きがいや社会参加の一助となるのでは。



元気を出して!『イーチ、ニーイ、サーン』

答 (福祉保健介護課長) 生活支援サポートを現在げんきの館で介護予防リーダーとしても育成中だ。リーダーを増やすことで生きがいづくりや社会参加に繋げ、自主的活動となるよう支援したい。



大森秀久議員

町の将来に関係する職員採用は計画的にできているか 答9月実施の採用試験は合格者がおらず再度実施する

問 平成29年4月採用の職員について、町の事業計画を考えた職種と人数は。

答 (町長) 職員の新規採用は、9月実施の試験では合格者がいなかったため、再度、採用試験の実施を進めており、行政職2名、土木職1名、建築職1名程度の採用を考えている。

問 学校の現場では発達障がいや、高機能自閉症の問題があり、一方では子育て総合支援センターや、高齢化の進行、認知症の増加があることを考え、社会福祉士や精神保健福祉士の採用は検討できないか。

答 (町長) 議員の言われるとおりだと私も思っている。4月からの子育て世代総合支援センターの運用段階で、どういう資格を持った人が必要か検討して、職員採用計画にも反映させていきたい。

問 採用した後で、町が進める事業に資格が必要なことが出てきた時、職員に積極的にチャレンジしてもらう仕組みを町の事業に組み、社会保険労務士や精神保健福祉士などの資格を取得できれば、町民の暮らしや福祉の向上につながると思うがどうか。

答 (町長) 今、社会福祉協議会の会長をやっているが皆、社会福祉士を採用しており、今後、役

場の中でそういう資格を取れるような研修も積んでいかななくてはならないと考えている。

小中学校の教育費、町負担について 検討の余地は

答 教育委員会と協議したい

問 小中学校の個々の教育費について、一部または全部を町の負担にすることについて検討の余地があるか。

答 (町長) 教育委員会の予算の調整については、町部局で行うことになるので、今後、教育委員会と協議していく。
問 小中学校9年間の指定した物品を揃えるのに多額の費用がかかる

問 都道府県別の貧困率が全国紙に掲載されていたが、熊本は全国平均の13・8%より高く17・2%になっている。町の総合教育会議のなかで教育費の

負担軽減が議論できるか。
答 (町長) 総合教育会議で、貧困連鎖を断ち切っていくために十分検討していきたい。

学校指定物品他、必要経費の金額

学年	金額	学年	金額
小学校1年	32,000円	中学校1年	96,000円
小学校2年	26,000円	中学校2年	83,000円
小学校3年	33,000円	中学校3年	42,000円
小学校4年	28,000円	給食費	金額
小学校5年	36,000円	小学校全学年	46,000円
小学校6年	38,000円	中学校全学年	53,000円

*教育長の議会答弁から

学校指定物品、副教材など(小学校)

絵の具、彫刻刀、習字道具、裁縫道具、PTA会費
災害見舞金掛金、給食エプロン、社会科見学費
教科費、鍵盤ハーモニカ、水着、修学旅行費等々

学校指定物品、副教材など(中学校)

学生服、女子セーラー服、女子ボックスコート
体操服、かばん、水着、修学旅行費、PTA会費
部活動費、教科費等々

*教育委員会の提出資料から



～あなたが変われば組織が変わる～



竹本信次議員

職員のやる気で、まちの組織を変える業務改善を

答 人事評価で成果も上がる強い組織をつくりたい

問 職員が変われば、まちも変わる。職員一人ひとりが職場の課題を見つけ、自ら積極的に課題の解決に取り組む、やる気が出てくる。そのような人事・労務管理が必要ではないか。

答 (町長) 人事評価により職員の能力を見極め、その能力を活かす適正配置を行い、また女性職員の役職への積極的登用を行う等、働きやすく成果も上がる強い組織をつくりたい。

問 職員自らが、業務の改善に取り組んだ実践事例を全庁的に共有し、賞賛する場を設け、職員のモチベーション向上・業務の改善に取り組みやすい職場環境を目指す、『職員提案制度』を積極的に展開すべきでは。

答 (総務課長) 職員から業務改善の提案を求めめるために、職員提案制度実施要綱を定め実施しているが、近年、職員からの提案は全くない。今後は、職員に周知徹底し、事務業務や職場環境の改善を図りたい。

町営住宅の現在とこれからの課題は

答 施設の老朽化が進んでおり、建て替えを計画している

問 町営住宅は、新山・井樋内団地が築後40年、平原団地は築後50年で耐用年数をはるかに超えている。改善するもの、長寿命化修繕するもの、取り壊すものは、それぞれどれだけあるか。

答 (町長) 新山団地と井樋内団地については、外壁改修や屋上防水などの長寿命化を図りながら維持管理を行うこととしており。また平原団地については、建て替えを計画している。



～かなり老朽化が進んでいる平原団地～

問 高齢になり、民間の賃貸住宅では家賃が高額で生活が困難になり、町営住宅に応募するが、新山・井樋内団地は満室、平原団地は入居者募集中止で、入居できない状況である。今後の町営住宅の整備方針は。

答 (町長) 平原団地の建て替え計画を行うなかで、今後の町営住宅の建築については、バリアフリー化やユニバーサルデザインを導入し、入居者が安全で快適に暮らせる住宅の整備を進めていきたい。



荒木睦子議員

町内の公共トイレを快適に

答 部分的な補修を行いながら管理する

問 町内の公共トイレの数は。

答 (町長) 庁舎、研修センター、小中学校など施設内は86カ所、公園等外部に設置しているものが12カ所である。

答 (総務課長) 12カ所のうち6カ所である。

問 スポーツセンターに設置されているトイレは壁や床がはがれているが、改修は考えているか。

答 (生涯学習課長) 建設からもう30数年たっており、老朽化が進んでいるので、修繕していく必要がある。

問 小中学校の洋式化率は。

答 (学校教育課長) 長洲小学校を除く

他5校を平成35年の9カ年で、50%以上を目指すよう計画を立てている。又、災害時の避難所生活においても、洋式化整備を進めていく。

貧困の状況である子どもが健やかに

答 経済的な解消や

生きる力を養うことが重要

問 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、育成される環境を整備し、教育の機会均等を図るため、どのような対策を講じているか。

答 (町長) 就学前教育に係わる実態調査等の既存情

報を活用するとともに、平成29年4月から開設予定の子育て世代総合支援センターで、相談内容等を把握しながら取り組んでいく。

問 経済的問題解決を視野に置く取り組みとして、保育料の無料化、賃金補助、一時金の支給などが挙げら

れるが、町としては、どのような形で貧困対策に取り組むのか。

答 (子育て支援課長) 所得制限に基づく保育料の無償化や、生活保護世帯に対する絵本代等の補助、幼児の英語教育など、平等な教育の機会を与える取

り組みを行っている。

問 児童生徒の就学援助として、新入学児童用品の援助費の支給を入学前の3月に前倒しできないか。

答 (学校教育課長) 先進地事例等を考慮し、検討していく。



利用者がいつも気持ちよく



出番を待っています



普段は問題の無いように見えるが…



磯野 博議員

道路の問題箇所解決の加速を

答人員の配置、予算の計上を検討する

問 平成25年第2回定例会で質問したその後の現状を、いまい度確認する。

答 (町長) 道路等の問題箇所の把握としては、国の補助事業を活用し、路

面性状調査による町道の道路舗装の状態把握や、定期点検による橋梁の健全度の状態把握、また職員による行政パトロールなどにより、危険箇所等の把握を行っている。

問 買収済みの未登記土地、未分筆土地などの調査は進んでいるか。本町にはどれほどの箇所が存在しているか。

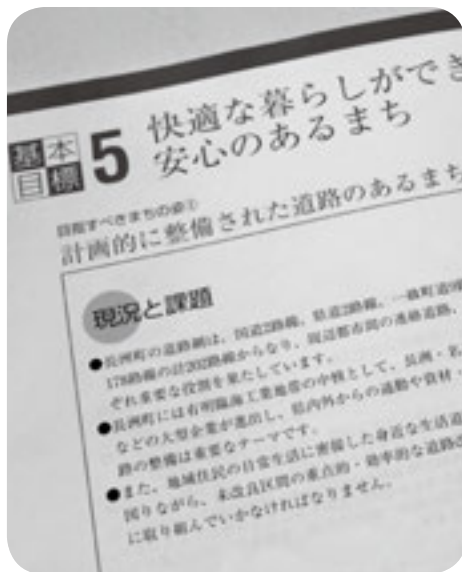
答 (建設課長) 買収済みの未登記土地については、事業を進める中で判明したもの、住民からの相談により判明したものを調査して順次対応している。全体の箇所の把握はできていない。

問 トラブルに発展している事案はないか。

答 (建設課長) トラブルは今はないと考えている。現在1件については過去の契約関係を調べている。

問 事業の推進を優先した時期があったと聞いている。町道認定や、予算の議決後に工事に着手しているはずであり、必ず当時の測量の図面や契約書を含めた関係書類は倉庫に残っていると思う。その保存期間は何年になっているか。

答 (建設課長) 土地については、事業を進める中で判明したもの、住民からの相談により判明したものを調査して順次対応している。全体の箇所の把握はできていない。



道路整備は計画的に

答 (建設課長) 26年度から予算措置を行っており、2件対応している。今現在調査中案件が1件で、今後1件を次年度行う調整をしている。

答 (総務課長) 登記関係、契約関係は永久保存だ。問題の土地が改善されて土地所有者から固定資産税の返還

問 このような問題箇所が二重譲渡に発展した場合、問題は大きくなり、トラブルに

答 (町長) なるとその解決には時間と労力を費やすこととなる。早期に解決を図るべきだ。人員の配置、予算の増額が必要ではないか。

答 (町長) 担当部署に専門の人員を配置するか、予算の計上も含め検討したい。

町政を問う



浦辺朝章議員

町政を問う

老老介護・認知介護の対策は

答 介護保険サービスの提供と認知症カフェ

問 全国的に老人が老人を介護する老老介護や、認知症患者が認知症患者を介護する認知介護が増えていく。本町の実態と対策はどうか。

答 (町長) 本町でも75歳以上の高齢者世帯は469世帯、また要介護認定者のうち認知症の方

が588人となっている。老老介護対策として介護保険サービスを提供や認知症初期集中支援チームの配置、認知症の人や家族が気軽に相談できる認知症カフェの拡充により対応している。

問 本町での老老介護や認知症の相談窓口はどこで行っているか。

答 (福祉保健介護課長) 地域包括支援センターの相談窓口で対応している。

問 認知症の方を地域で見守っていくような活動を町では取り組んでいるか。

答 (福祉保健介護課長) 介護サポーター養成。現在、延べ2860名の方がいる。また地域の取り組みとして、徘徊声かけ模擬訓練など実施している。

子どもの生活習慣づくりについては

発達段階に合わせた環境づくりを進める

問 発達段階に合わせた生活習慣の指導法、家庭での生活習慣や指導法について。

答 (教育長) 乳幼児期は、家族の愛情で得られる安心感、信頼感の中で対人関係や秩序関係を身に着けていく。

学童期は、大人の指導の中で善悪の判断を

身に付けていく。小学生高学年になると自立心が芽生え、集団での役割や他者への思いやりなど出来るようになる発達段階に応じた成長の中で望ましい発達が見られる。学校、家庭、地域が一体となり子どもを育む環境づくりを進めることが必要だと考えている。

本町の児童虐待の実態は

相談件数で

毎年7〜15件あつている

問 児童虐待は社会的な問題、本町での実態はどうか。

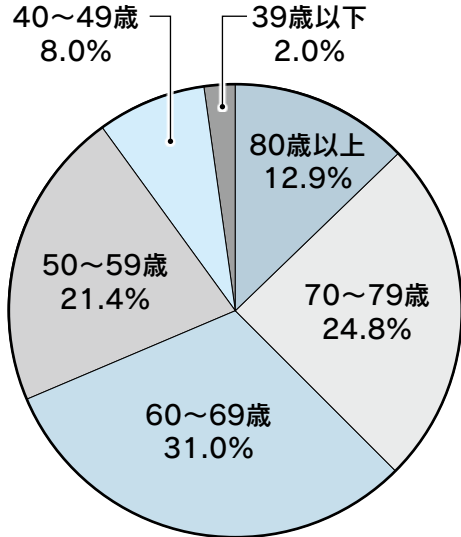
答 (町長) 児童虐待は重要な問題と捉えている。本町では重篤なケースはないものの、相談数では毎年7件から15件あつている。平成29年4月に町子育て世代総合支援センターを開設予定である。

問 学校での児童虐待の早期発見についての指導をどうしているか。

答 (教育長) 学校の登校時や毎日の健康観察時、児童生徒の発するシグナルを見逃さないように指導している。



子どもは愛され癒されることが必要である



介護している人の年齢分布のグラフ (厚生労働省「国民生活基礎調査H25」)



庁舎受付窓口へどうぞ



宮本哲太郎議員

マイナンバーカードの取得メリットが少ない

答付加価値を高めるため国に要求していく

問 県内のマイナンバーカード普及率が約6%という報道があつている。マイナンバー制度が開始されて約1年になるが取得は少ない。町の普及率の現状はどうなつているか。

答 (町長) 11月末の町のマイナンバーカード普及率は7.3%で、1213枚を交付している。荒尾・玉名管内の普及率を問い合わせたところ、どこも7%に届かないと聞いている。県

内市町村で普及率が10%を超える自治体は現在ないと聞いている。

問 マイナンバーカードに対する目的と利点は何か。

答 (住民環境課長) 全国民に1人1つの番号を付与して行政機関や公共団体などで、社会保障、税、災害対策分野などで保有する個人情報とマイナンバーを関連づけて効率的に管理を行う。さらに個人情報等を他の機関との間で迅速、確実にやり取りを行うことに目的とメリットがある。

問 普及率が低いことには何か原因があるのか。

答 (住民環境課長) マイナンバーカード

ドを使つての利用が少ないからと思う。カード普及への取り組みが必要と考える。

問 普及率を年代層に見れば何か変化はあるか。

答 (住民環境課長) 資料の持ち合わせがないが、申請にこられた方々を見れば高齢者が多い。

問 マイナンバーカードは一般的に何に使われているのか。

答 (住民環境課長) 身分証明書として使われている。町にはカードを使つてのサービスはない。

問 コンビニなどでの利用は考えてないのか。

答 (住民環境課長) 導入の負担金、シ

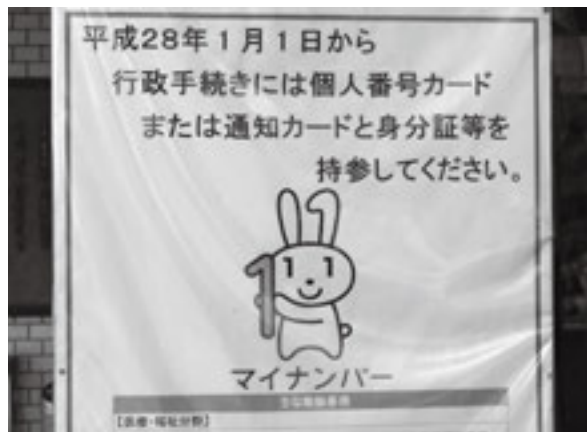
ステム改修費に多額の費用を要するので町では考えていない。

問 マイナンバーカードを持つ必要がないと町民は思っている。町の考えは。

答 (住民環境課長) 町民の意向は把握していない。

問 登録すればかしくごとが出来ないと聞か。

答 (住民環境課長) マイナンバーに結びつけたシステムづく



申請してね

答 (町長) マイナンバーカード普及には付加価値を高める必要がある。そのためには町村会を通して国に要求していく。

りが必要。



浜村芳光議員

高齢者運転免許自主返納支援事業を

答返納しやすい環境づくりに努める

町政を問う

問 高齢者の日常生活の利便性を確保しつつ、交通事故の未然防止を図るため、運転免許自主返納支援事業を行い、自主的に運転環境づくりを返納しやすい

答 (町長) 運転免許自主返納者に金魚タクシーの6カ月間の無料乗車を配付している。

問 自主的に運転免許証を返納した65歳以上の者に限りタクシー利用券の交付を発行する、支援事業をしている自治体もある。長洲町もこのような考えはないか。

答 (町長) 今後他都市を調査し、要望に沿うような形を考える。



返納しやすい環境づくりを

特別支援教育支援員の変更について

問 変更でどのように変わったか。

答 (学校教育課長) 一日2時間の勤務時間延長をしている。

問 勤務時間は増え報酬は下がっているが。

答 (学校教育課長) 特別な免許保有者の条件を無くし、特別職の非常勤職員としての任用形態を変え一般の臨時職員としたため。

問 特別支援教育の充実については、児童生徒の可能性を最大限に伸ばすことを目指し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ

答 (教育長) 人が集まらないので人を集めるため変更した。

問 今後変更はないか。

答 (教育長) 有能な方が集まるように考える。

六栄小西側のり面が荒れているが

問 計画的な管理を検討する

答 (教育長) 六栄小学校の西側のり面は「緑化ブロック」造りで、ツツジが植えてあるが、かなり枯れて雑草や雑木が自然に生えて荒れ放題である。景観がよく

問 ない現状をどう考えるか。

答 (教育長) PTAあるいは学校と相談をしながら協議をし、植栽や、水やりの方法も考える。



花いっぱい西側のり面へ



生産モデル池 どう使う？



福永栄助議員

行政財産(生産モデル池)の貸し出しは、法の規定の適用によるものか

答 自治法第2338条の4第7項の規定が根拠だ

問 貸し出す前の行政財産(生産モデル池)の行政目的・用途は何だったのか。

答 (町長) 金魚種苗生産供給

施設として、金魚の産卵・ふ化までの一連の生産活動を行うこと、えさとなるミジンコの養殖等を目的としていた。

問 行政目的の用途が中止・取りやめになったのでは。

答 (農林水産課長) 行政財産の本来の用途又は目的が阻害さ

れない限り、効率的利用の見地からみて、平成20年度に養魚組合に自治法第2338条の4第7項を根拠に使用許可を出した訳である。

現況を再認識すべきである

答 検討して速やかに手続きする

問 養魚組合に貸していると言われたが、組合がじかに施設の運営をしているか、そうではない。組合が新たに組合員に貸しているという場合は、転貸し、又貸しであり、財産の転貸しは許されるはずがない。そもそも、自治法第2338条の4第7項の目的外使用と言うのは、行政が行政目的をもって、じ

かに事務・事業を遂行している状況において、その用途目的を防げない限度において貸し出すことができるのであつて、例えば、庁舎内にある飲料水の自動販売機や駐車場スペースにある現金自動預け払い機等をいうものであり、行政財産(生産モデル池)の全てを貸し出すことは、行政処分(使用許可)ではで

きない。貸し出すのであれば、適正な対価をもって貸し出すことができるという自治法第2337条2項の議会の議決を経るとか、あるいは行政目的が中止になったのだから、普通財産にもどして、公益貸付として貸し出しをするしかない。しかも、現に、

答 (町長) 私も、就任前のことでもありますが、十分検討して、手続きをしたとと考えている。



事業の根拠は法令が必要

平成28年第2回

審議された議案
全議案可決



臨時議会

平成28年11月4日

小中学校普通教室地中熱利用換気システム 導入工事請負契約を締結する。

契約金額：169,203,600円

契約の相手方：熊本市中央区坪井6丁目38番15号
建吉・興亜特定建設工事共同企業体
代表者：株式会社 建吉組
代表取締役 笹原 健嗣

工期：平成28年11月5日
～平成29年2月15日

施工中の学校工事現場風景



地中熱交換器の埋設工事



校舎内の換気ダクト工事

答 (学校教育課長)
設計予算及び契約等は、予備費の充用を行い、県内で空調関係等の実績がある設計業者3社に見積りを依頼し、随意契約を行った。契約額は、98万2800円である。

問 (福永議員)
設計委託するときの費用は、どのくらいかかったのか。また設計業者選定のプロセスは、どうなっているか。

議案第37号
工事請負契約の締結について

宮崎第1MP



宮崎第1マンホール型式ポンプ

議案第38号

公共下水道特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ530万円を追加し15億6318万円とする。

《内 容》

マンホール型式ポンプ場ポンプ設備取換工事

宮崎の第1マンホール型式ポンプ場は、平成10年度に設置され稼働開始から18年が経過しており、経年劣化によるポンプ設備の能力の低下がみられる。

汚水の適切な処理をするために、ポンプ設備の取替工事を実施する。

上下水道の包括的民間委託で削減効果

総務保健福祉常任委員会

○11月16日 石川県加賀市訪問

「加賀市の子育て支援事業」

加賀市では、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができ、地域社会の実現のため、子ども及びその保護者、妊娠している方など利用者がその選択に基づき、教育、保育、保健、その他の子育てに必要な支援を行うことを目的としている。



○11月17日 石川県かほく市

上下水道課訪問

上下水道事業を一体管理とした『包括的民間委託』を3年契約で導入されている。

複数年契約で民間のノウハウを活かし、人件費削減(19人から11人)を達成し、5年間で7485万円の削減効果を生んだ。民間委託による市職員の技術継承の問題や、民間事業者からの提案に対する評価能力について課題も数多くある。



○11月18日 石川県金沢市

城北水質管理センター訪問

城北水質管理センター視察、下水道処理の過程で発生したバイオガスを利用した発電施設、発電出力200kw施設で使用する電気の13%を賄っている。その他、放流水を利用した水力発電や風力を利用した発電もされていた。

長洲で子育て、定住・移住を進めよ！

建設経済文教常任委員会

千葉町栄町 人口減少対策は地方

市町村にとつて最大の関心事である。栄町も地域の特性を生かした施策を展開している。中でも

- ・定住・移住プロジェクトの中に『不動産定住班』を作り企業、町外へのPR活動
- ・各種奨励金、加算金支援金で定住・移住、結婚・妊娠・出産・子育てを支援

地域の特性を生かして少子化の流れを変えることを目指している。

このメンバーで研修視察しました。中央の栄町教育長は熊本県出身でした。



まとめ

本町も少子高齢化社会全体を促し、住民の声を的確に伝え、継続性を持った提言を行い、学習、議論し、検証していきたい。

東京都港区 港区では『港区教育ビジョン』を策定し、幼児期の教育から小中学校の義務教育を連続したものと促え、12年間を見通した指導方針が特徴である。

- ・中学校単位で共通目的を持ち地域で育て見守る体制
- ・教育特区で英語教育、国際理解教育に取り組み
- ・各校にネイティブティーチャーを配置



まとめ

「教育するなら港区」と教育委員会の強いリーダーシップのもと素晴らしい教育環境にある。規模は異なるが、未来ある子どもたちのために、今できることを見つめ、勇気をもって取り入れることは共通した責務である。英語教育に積極的に取り組むことは時代の流れとして大いに進めなければならない。

町民のひろば

町民の声



長洲町に望むこと

長洲中学校生徒会長
福田 大耀 くん

僕が長洲町に望むことは、活気のある町づくりです。僕たち中学生などの子ども達が、元気に運動できる場所をもっと増やして欲しいです。

また、子どもだけでなく、体が不自由な人やお年寄りの方などが安心して使える運動施設を設けることで、運動を通じて色々な人と関わり、交流を深めることができると思います。これからも活気ある町づくりをよろしく願います。



僕が町に望むもの

腹栄中学校生徒会長
佐々木 遼太 くん

長洲町はとても住みやすいと思います。いい人がたくさんいます。私が望むものは、もう少し「観光」の部分に力を注ぐべきだと思います。長洲町へいろいろな人々に足を運んでもらうために、交通機関の充実が必要で、且つ長洲駅の周りやフェリーの周りなどの街灯の増加を望みます。

また、この町にはとてもいい行事が年内にたくさんあるので、それをもっとPRし、観光の町長洲になればいいと思います。

傍聴席から一言



松林ケイ子さん
(向野区)

町政の討論に感動

長洲に移り住み、40余年となり、初めて町議会の傍聴をしました。議員や執行部の熱のこもった町政の討論に感動しました。

又、議員の質問は町民の声を良く聞き、代弁していると感じました。

議員の一般質問は、準備として綿密な実態把握に時間を費やしていることで、様々な難題も解決できているのだと思いました。

他市町村同様に、高齢化への一途ではありますが、財政等厳しい状況を乗り越え、前進する長洲町に期待します。

皆さん傍聴に出てこんわ!

次の定例会は

3月9日(木)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先

議会事務局

電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

ひと言

九州高速道渋滞で、トイレに行きたくなったので、サービスイリアに立ち寄りました。手前の個室はふさがっていたので、その隣に入りました。便器に腰を下ろそうとしたその時、隣から「やあ、元氣？」と声がしたので、ためらいがちに「まあまあです」と答えました。やがて隣の人は、声をひそめてこう言ったのです「おい、あとでかけ直すから…」皆さん、携帯・スマホの利用はル

ールやマナーを守りましょう。
議会広報委員会は、皆

様からの
ご意見、ご
感想をお
待ちして
おります。
(竹本)



歩きスマホ注意!

広報委員	徳永 範昭
委員長	竹本 信次
副委員長	福本 みや子
委員	大森 秀久
委員	荒木 睦子
委員	浦辺 朝章
委員	樋口 エミ子
発行責任者	松井 一也